

特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

(法第 12 条、法施行規則第 56 条)

〔PCT36条及びPCT規則70〕

| | | |
|---|------------------------------------|-------------------------------|
| 出願人又は代理人 の書類記号 P37000P0-555 | 今後の手続きについては、様式PCT／IPEA／416を参照すること。 | |
| 国際出願番号 PCT／JP2005／006290 | 国際出願日 (日. 月. 年) 31. 03. 2005 | 優先日 (日. 月. 年) 02. 04. 2004 |
| 国際特許分類 (IPC) Int.Cl. G06F21/22(2006.01), G06F9/44(2006.01), G06F21/24(2006.01), H04L9/14(2006.01) | | |
| 出願人 (氏名又は名称) 松下電器産業株式会社 | | |

1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。法施行規則第57条（PCT36条）の規定に従い送付する。
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 3 ページからなる。
3. この報告には次の附属物件も添付されている。
 - a. 附属書類は全部で 2 ページである。
 - 補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙（PCT規則70.16及び実施細則第607号参照）
 - 第I欄4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙
- b. 電子媒体は全部で _____ (電子媒体の種類、数を示す)。
配列表に関する補充欄に示すように、電子形式による配列表又は配列表に関するテーブルを含む。
(実施細則第802号参照)

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。
 - 第I欄 国際予備審査報告の基礎
 - 第II欄 優先権
 - 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
 - 第IV欄 発明の単一性の欠如
 - 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
 - 第VI欄 ある種の引用文献
 - 第VII欄 国際出願の不備
 - 第VIII欄 国際出願に対する意見

| | |
|---|--|
| 国際予備審査の請求書を受理した日 01.02.2006 | 国際予備審査報告を作成した日 18.04.2006 |
| 名称及びあて先 日本国特許庁 (I P E A / J P) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号 | 特許庁審査官 (権限のある職員) 宮司 卓佳 電話番号 03-3581-1101 内線 3546 5 S 9555 |

第I欄 報告の基礎

1. 言語に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。

出願時の言語による国際出願

出願時の言語から次の目的のための言語である _____ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文

国際調査 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))

国際公開 (PCT規則12.4(a))

国際予備審査 (PCT規則55.2(a)又は55.3(a))

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。（法第6条（PCT14条）の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。）

出願時の国際出願書類

明細書

第 1 - 2 2 ページ、出願時に提出されたもの
 第 _____ ページ*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ ページ*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

請求の範囲

第 2 - 5 項、出願時に提出されたもの
 第 _____ 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの
 第 1 項*、01.02.2006 付けで国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ 項*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

図面

第 1 - 1 1 図、出願時に提出されたもの
 第 _____ ページ/図*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ ページ/図*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. 補正により、下記の書類が削除された。

明細書 第 _____ ページ
 請求の範囲 第 6 項
 図面 第 _____ ページ/図
 配列表（具体的に記載すること） _____
 配列表に関するテーブル（具体的に記載すること） _____

4. この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。（PCT規則70.2(c)）

明細書 第 _____ ページ
 請求の範囲 第 _____ 項
 図面 第 _____ ページ/図
 配列表（具体的に記載すること） _____
 配列表に関するテーブル（具体的に記載すること） _____

* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

| | | |
|-----------------|-------------|---|
| 新規性 (N) | 請求の範囲 1 - 5 | 有 |
| | 請求の範囲 | 無 |
| 進歩性 (I S) | 請求の範囲 1 - 5 | 有 |
| | 請求の範囲 | 無 |
| 産業上の利用可能性 (I A) | 請求の範囲 1 - 5 | 有 |
| | 請求の範囲 | 無 |

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献1 : JP 2001-350664 A (日本電信電話株式会社) 2001.12.21, 全文, 全図
(ファミリーなし)

文献2 : JP 2003-345664 A (日産自動車株式会社) 2003.12.05, 特許請求の範囲
(ファミリーなし)

文献3 : JP 02-155034 A (株式会社東芝) 1990.06.14, 全文, 全図
(ファミリーなし)

文献4 : JP 2002-366437 A (シャープ株式会社) 2002.12.20, 請求項6
& US 2002/0184495 A1

文献5 : WO 2002/003208 A2 (INTEL CORPORATION) 2002.01.10, 全文, 全図
& JP 2004-523015 A & EP 1314091 A

文献6 : JP 2003-290989 A (株式会社東芝) 2003.10.03, 全文, 全図
& US 2003/0182571 A1 & EP 1347384 A2

文献7 : JavaTM Cryptography Extension (JCE) Reference Guide for the JavaTM
2 SDK, Standard Edition, v. 1.4. [online].
Sun Microsystems Inc, 2002.01.10. [retrieved on 2005-06-24].
Retrieved from the Internet:<URL:
<http://java.sun.com/j2se/1.4.2/docs/guide/security/jce/JCERefGuide.html>

請求の範囲1 - 5は、国際調査報告で引用された文献1 - 7に対し、新規性及び進歩性を有する。

メソッドが操作するデータの暗号化が必要であるか否かを、そのメソッドが属するクラスの秘匿性情報に基づいて判断することは、文献1 - 7のいずれにも記載されておらず、また、文献1 - 7の記載に基づいて当業者が容易に想到し得た事項ともいえない。

請求の範囲

[1] (補正後)オブジェクト指向言語で作成されたアプリケーションプログラムを実行する実行装置であって、
前記アプリケーションプログラムは、1以上のメソッドを有する1以上のクラスと各クラスに対応する秘匿の必要性の有無を表す秘匿性情報を含んでおり、
メソッドが操作するデータの暗号化が必要であるか否かを、そのメソッドが属するクラスの前記秘匿性情報に基づいて判断する暗号化判断手段と、
メソッドを実行する際に、当該メソッドが操作するデータを含むオブジェクトをメモリに記録するオブジェクト記録手段とを備え、
前記暗号化判断手段で暗号化が必要であると判断された場合においては、前記オブジェクト記録手段は、暗号化されたデータを含むオブジェクトを記録することを特徴とする実行装置。

[2] 前記秘匿性情報は、更に、秘匿の度合いを示す情報を含み、
前記実行装置は、更に、前記秘匿性情報に基づいて暗号化方式を決定する暗号方式決定手段を備え、
前記暗号化判断手段で暗号化が必要であると判断された場合においては、前記オブジェクト記録手段は、前記暗号方式決定手段で決定された暗号化方式で暗号化されたデータを含むオブジェクトを記録することを特徴とする請求項1記載の実行装置。

[3] 前記オブジェクト内のデータを書き換えるときは、前記データが暗号化されている場合は、暗号化されたデータを記録することを特徴とする請求項1記載の実行装置。

[4] 前記メモリに記録されたオブジェクトは、オブジェクト内のデータが暗号化されているか否かを示す情報を有し、
前記情報がオブジェクト内のデータが暗号化されていることを示している場合は、暗号化されたデータを記録することを特徴とする請求項3記載の実行装置。

[5] 前記実行装置は、更に、データが他のデータの所在位置特定に必要なデータであ

るか否かを判別する判別手段を備え、

前記判別手段が、他のデータの所在位置特定に必要なデータであると判別したデータの場合は、暗号化を抑止する

ことを特徴とする請求項1記載の実行装置。

[6] (削除)